

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約6年4カ月間（2014年9月29日～2021年1月27日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ、ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>の受益証券 ロ、ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券 ハ、ブラジル・レアル建てのブラジル国債
	ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>	ブラジル・レアル建てのブラジル国債
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、ブラジル・レアル建てのブラジル国債（※）およびわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※投資環境によっては、ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>の受益証券に投資せず、直接、ブラジル・レアル建てのブラジル国債に投資することがあります。</p> <p>②設定当初のブラジル国債とわが国の株式への投資比率はおおむね6：4とします。その後、為替や株式の値動き等により投資比率は日々変動します。</p> <p>③ブラジル国債の運用にあたっては、償還日が当ファンドの信託期間終了日に近い銘柄を中心に投資します。</p> <p>④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当り）が一度でも13,000円を超えた場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が13,000円を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>の株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	ジャパン・エクセレント・マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないました。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

成果リレー
（ブラジル国債&日本株エクセレント）
2014-09

運用報告書（全体版）
繰上償還
（償還日 2017年9月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「成果リレー（ブラジル国債&日本株エクセレント）2014-09」は、このたび、約款の規定により、繰上償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み) (参考指数)		ブラジル・リアル為替レート (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	純資 産額
	税込み 分配金	期中 騰落率	中 率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
1 期末(2015年9月28日)	円 8,436	円 0	% △15.6	2,002.91	% 9.6	円 30.29	% △33.0	% 52.1	% -	% 43.6	百万円 1,229
2 期末(2016年9月26日)	9,559	0	13.3	1,885.50	△ 5.9	31.07	2.6	47.9	-	49.0	635
償還(2017年9月20日)	12,930.42	-	35.3	2,405.75	27.6	35.59	14.5	-	-	-	295

(注1) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：12,930円42銭

騰落率：29.3%

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国の株式に投資した結果、主に国内株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

成果リレー（ブラジル国債&日本株エクセレント）2014-09

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		ブラジル・リアル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2016年 9月26日	円 9,559	% -	1,885.50	% -	円 31.07	% -	% 47.9	% -	% 49.0
9月末	9,648	0.9	1,883.03	△ 0.1	31.01	△ 0.2	48.0	-	48.8
10月末	10,238	7.1	1,983.08	5.2	32.73	5.3	47.8	-	48.7
11月末	10,336	8.1	2,091.95	10.9	33.12	6.6	47.9	-	48.0
12月末	10,995	15.0	2,164.57	14.8	35.72	15.0	46.9	0.4	48.4
2017年 1月末	11,428	19.6	2,169.23	15.0	36.40	17.2	46.8	-	50.9
2月末	11,668	22.1	2,189.71	16.1	36.16	16.4	47.6	-	49.9
3月末	11,782	23.3	2,176.87	15.5	35.59	14.5	47.6	-	49.3
4月末	11,608	21.4	2,204.51	16.9	34.92	12.4	47.8	-	48.5
5月末	11,837	23.8	2,257.27	19.7	34.05	9.6	49.4	-	46.3
6月末	12,080	26.4	2,324.06	23.3	33.89	9.1	50.8	-	44.8
7月末	12,677	32.6	2,333.91	23.8	35.23	13.4	50.0	-	47.7
8月末	13,000	36.0	2,332.80	23.7	34.94	12.5	51.1	-	46.4
(償還) 2017年 9月20日	12,930.42	35.3	2,405.75	27.6	35.59	14.5	-	-	-

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2014.9.29~2017.9.20)

■ブラジル債券市況

設定時より、インフレ圧力の抑制から継続的に利上げが実施されたこと、大手石油会社ペトロブラスの汚職問題、財政再建の難航や通貨安によるインフレ懸念の広がりなどから金利は上昇しました。2015年8月以降、政府と議会の関係悪化から財政再建をめぐる不透明感が高まったことや格付会社のスタンダード・アンド・プアーズによるブラジル長期債務の格下げなどを受け、金利は一段と上昇しました。しかし2016年に入ると、ブラジル中央銀行の金融政策への姿勢に、従来のインフレ沈静化から転換する発言が見られたことで、景気支援の利下げへ転換すると市場の思惑から、大幅に金利は低下しました。その後も、インフレ率が低下する中でブラジル中央銀行が継続的に利下げを行ない、金利は低下しました。

■国内株式市況

国内株式市況は、設定時から2015年半ばにかけて、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引き上げ、円安の大幅な進行などを受けて株価は上昇しました。その後は、中国・人民元安と中国株安、原油価格の下落、為替の円高進行などにより株価は下落しました。2016年2月後半からは、米国や中国の経済指標の回復や中国およびECB（欧州中央銀行）の金融緩和などにより株価は反発しましたが、為替の円高進行や英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票の結果を受けて株価は乱高下しました。7月以降は、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月からは、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、景気刺激政策への期待から上昇基調となりました。12月半ば以降は、トランプ氏の政策に対する期待と不透明感、北朝鮮に関わる地政学リスクの高まりへの懸念などから上値の重い展開となりましたが、地政学リスク悪化の一巡に加えて、欧州政治リスクの後退、中国経済の回復などが好感されて株価は上昇しました。

■為替相場

設定後、ブラジル経済見通しの低迷やペトロブラスの汚職問題等により投資家心理が悪化したことなどから、2015年2月にかけてブラジル・レアルは大きく下落しました。その後も、米国の利上げ観測やギリシャ債務問題、また中国景気への懸念などもあり、ブラジルをはじめとした新興国・資源国からの資金逃避の動き、国内の政治的混乱や長期国債の格下げが続いていることなどが嫌気され、大幅に下落しました。また、米国の金融政策正常化に伴う新興国からの資本流出への懸念や主要輸出相手国である中国の経済低迷なども、レアルの下落圧力となりました。しかし2016年に入ると、財政改革期待が高まったことがレアルの下支え材料になりました。その後も、米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まったことに、円安が進展して、レアルは対円で上昇しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>」の受益証券および「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国の株式に投資を行ないます。期中の解約に対しては、各マザーファンドの売却前の投資比率を維持するように対応する方針です。

■ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>

主として、ブラジル・リアル建てのブラジル国債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。ブラジル国債の投資にあたっては、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（TOPIX（配当込み））を上回る投資成果をめざします。

信託期間中のポートフォリオについて

(2014.9.29~2017.9.20)

■当ファンド

「ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>」および「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国の株式に投資を行ないました。設定当初の「ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>」と「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」への投資比率はおおむね6：4とし、信託期間中の解約に対しては、各マザーファンドの売却前の投資比率を維持するように対応しました。

なお、繰上償還決定以降は、わが国の短期金融商品等による安定運用に切替えました。

■ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>

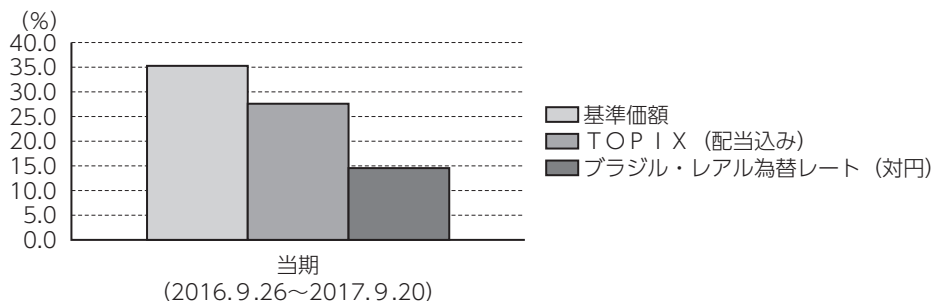
償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）を保有し、債券利金についても同じ債券に再投資しました。

■ ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね280～430銘柄程度を選択して投資しました。株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。ベビーファンドの設定時は電気機器、機械、化学、卸売業など業績が好調でバリュエーションが割安な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。その後、業績動向やバリュエーションを勘案し、卸売業、サービス業、ガラス・土石製品などの組入比率を引き上げ、機械、電気機器、輸送用機器などの組入比率を引き下げました。ベビーファンドが償還に備え当マザーファンドを売却する直前では、電気機器、卸売業、化学などを中心としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

信託期間中の収益分配につきましては、基準価額の水準等を勘案して、分配は行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.9.27~2017.9.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	170円	1.476%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,525円です。
（投 信 会 社）	(78)	(0.680)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(86)	(0.744)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(6)	(0.053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0.151	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(17)	(0.151)	
（先 物）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	8	0.070	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(8)	(0.066)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	196	1.697	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年9月27日から2017年9月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ブラジル国債 マザーファンド«2021-01»	-	-	324,580	385,605
ジャパン・エクセレント・ マザーファンド	-	-	194,923	381,987

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月27日から2017年9月20日まで)

項 目	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	494,884,409千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,727,258千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	8.72

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・ブラジル国債マザーファンド«2021-01»
における期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ジャパン・エクセレント・マザーファンドにおける
期中の利害関係人との取引状況

(2016年9月27日から2017年9月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C		
株式	百万円 250,470	百万円 109,194	% 43.6	百万円 244,413	百万円 118,173	% 48.3
株式先物取引	4,277	-	-	4,267	-	-
コール・ローン	214,501	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビー
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となっ
て発行される有価証券

(2016年9月27日から2017年9月20日まで)

種 類	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 618

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

(2016年9月27日から2017年9月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	642千円
うち利害関係人への支払額 (B)	361千円
(B)/(A)	56.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、
日の出証券です。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
	千口
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド«2021-01»	324,580
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	194,923

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月20日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 298,023	% 100.0
投資信託財産総額	298,023	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月20日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	298,023,477円
コール・ローン等	298,023,477
(B) 負債	2,452,313
未払信託報酬	2,451,789
未払利息	524
(C) 純資産総額(A - B)	295,571,164
元本	228,585,902
償還差損益金	66,985,262
(D) 受益権総口数	228,585,902口
1万口当り償還価額(C / D)	12,930円42銭

* 期首における元本額は664,617,237円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は436,031,335円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は12,930円42銭です。

■損益の状況

当期 自2016年9月27日 至2017年9月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 9,644円
受取利息	872
支払利息	△ 10,516
(B) 有価証券売買損益	83,070,415
売買益	120,648,940
売買損	△ 37,578,525
(C) 信託報酬等	△ 5,990,565
(D) 当期損益金(A + B + C)	77,070,206
(E) 前期繰越損益金	△ 9,272,843
(F) 追加信託差損益金	△ 812,101
(配当等相当額)	(207,214)
(売買損益相当額)	(△ 1,019,315)
(G) 合計(D + E + F)	66,985,262
償還差損益金(G)	66,985,262

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年9月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年9月20日		資産総額	298,023,477円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	2,452,313円
				純資産総額	295,571,164円
受益権口数	1,363,312,065口	228,585,902口	△1,134,726,163口	受益権口数	228,585,902口
元本額	1,363,312,065円	228,585,902円	△1,134,726,163円	1単位当り償還金	12,930円42銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
第1期	円	円	円	円	%
	1,457,142,340	1,229,191,649	8,436	0	0.00
第2期	664,617,237	635,295,255	9,559	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	12,930円42銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》

運用報告書 第3期（決算日 2016年9月26日）

（計算期間 2015年9月29日～2016年9月26日）

ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》の第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ブラジル・リアル建てのブラジル国債
運用方法	①主として、ブラジル・リアル建てのブラジル国債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②ブラジル国債への投資にあたっては、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近い銘柄を中心とします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

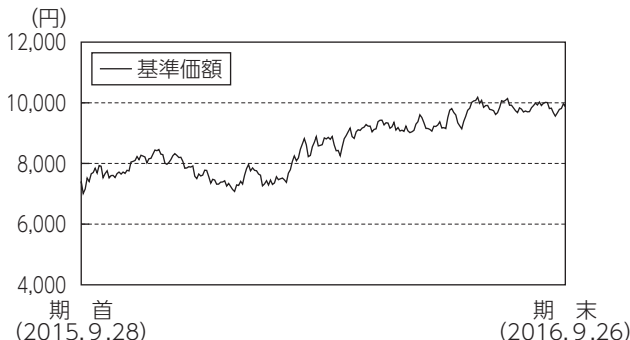
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		ブラジル・レアル為替レート (参考指数)		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率	%
(期首)2015年 9月28日	7,407	-	30.29	-	96.6
9 月末	7,158	△ 3.4	29.53	△2.5	96.9
10 月末	7,775	5.0	31.39	3.6	95.8
11 月末	8,009	8.1	31.93	5.4	94.6
12 月末	7,769	4.9	31.18	2.9	93.4
2016年 1 月末	7,612	2.8	29.70	△1.9	98.5
2 月末	7,457	0.7	28.41	△6.2	97.8
3 月末	8,861	19.6	31.25	3.2	96.8
4 月末	9,230	24.6	31.10	2.7	95.9
5 月末	9,229	24.6	31.07	2.6	95.5
6 月末	9,758	31.7	31.94	5.4	94.5
7 月末	9,783	32.1	31.68	4.6	97.1
8 月末	9,907	33.8	31.84	5.1	97.3
(期末)2016年 9月26日	9,882	33.4	31.07	2.6	97.0

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：7,407円 期末：9,882円 騰落率：33.4%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や債券価格の値上がり、またブラジル・レアルが円に対して上昇したことから、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○ブラジル債券市況

金利は期を通じて低下（債券価格は上昇）しました。

2015年後半のブラジル債券市況は、景気低迷が続く中で税収が想定以上に落ち込んだため基礎的財政収支の黒字目標値が下方修正されたことや、政府と議会との対立により追加増税法案の成立が遅延したこと、緊縮財政に積極的な財務大臣の辞任により財政懸念が高まったことなどから、金利は上昇しました。しかし2016年に入ると、ブラジル中央銀行の金融政策への姿勢に、従来のインフレ沈静化から転換する発言が見られたことで、景気支援の利下げへ転換

すると市場の思惑から、大幅に金利は低下しました。その後も、指導力が低下したルセフ大統領に対する弾劾への期待が高まるに連れ、政権交代による社会刷新期待から、金利低下が進みました。

○為替相場

ブラジル・レアルは対円で上昇しました。

期首より、中央銀行の利上げにもかかわらずインフレ率の高止まりが続き、景気低迷の継続が懸念されたほか、財政再建に対する不信感から格付けが引き下げられたことがレアルの下落圧力となりました。また、米国の金融政策正常化に伴う新興国からの資本流出懸念や主要輸出相手国である中国の経済低迷なども、レアルの下落圧力となりました。しかし2016年3月に入ると、原油価格が反発し株式市場が上昇するなどリスク回避姿勢が和らいだこと、汚職捜査が政権中枢へ近づくに連れて政権交代期待が高まったこと、ルセフ大統領の弾劾手続きが進展したことで、レアルは上昇基調となりました。その後も、財政再建策に対する期待感などからレアルは堅調な展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）を保有し、債券利金についても同じ債券に再投資しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	13 (13)
合 計	13

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2015年9月29日から2016年9月26日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ブラジル	国債証券	千ブラジル・レアル 11,981	千ブラジル・レアル 213,629 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年9月29日から2016年9月26日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F(ブラジル) 10% 2021/1/1	千円 355,849	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F(ブラジル) 10% 2021/1/1	千円 6,649,391

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期	当		期		末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ブラジル	千ブラジル・レアル 334,170	千ブラジル・レアル 317,057	千円 9,850,965	% 97.0	% 97.0	% —	% 97.0	% —

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当		期		末		償 還 年 月 日
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ブラジル	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	国 債 証 券	10.0000	% 千ブラジル・レアル 334,170	千ブラジル・レアル 317,057	千円 9,850,965	2021/01/01

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,850,965	95.4
コール・ローン等、その他	474,148	4.6
投資信託財産総額	10,325,114	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月26日における邦貨換算レートは、1 ブラジル・リアル=31.07円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(10,135,514千円)の投資信託財産総額(10,325,114千円)に対する比率は、98.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,344,843,560円
コール・ローン等	146,625,881
公社債(評価額)	9,850,965,784
未収入金	97,805,376
未収利息	249,446,519
(B) 負債	186,829,450
未払金	19,729,450
未払解約金	167,100,000
(C) 純資産総額(A - B)	10,158,014,110
元本	10,279,561,070
次期繰越損益金	△ 121,546,960
(D) 受益権総口数	10,279,561,070口
1万口当り基準価額(C/D)	9,882円

* 期首における元本額は19,357,736,974円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は9,078,175,904円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、成果リレー(ブラジル国債&日本株エクセレント)2014-09 324,580,586円、ツインアクセル(ブラジル国債&オーストラリア小型株式)<<2021-01>>7,273,412,409円、ツインアクセル(ブラジル国債&世界小型株式)<<2021-01>>2,681,568,075円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,882円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は121,546,960円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月29日 至2016年9月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,309,092,151円
受取利息	1,309,111,869
支払利息	△ 19,718
(B) 有価証券売買損益	2,218,555,589
売買益	2,269,750,960
売買損	△ 51,195,371
(C) その他費用	△ 19,288,551
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,508,359,189
(E) 前期繰越損益金	△5,020,082,053
(F) 解約差損益金	1,390,175,904
(G) 合計(D + E + F)	△ 121,546,960
次期繰越損益金(G)	△ 121,546,960

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2017年7月21日）

（計算期間 2017年1月24日～2017年7月21日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。</p> <p>②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。</p> <p>③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限

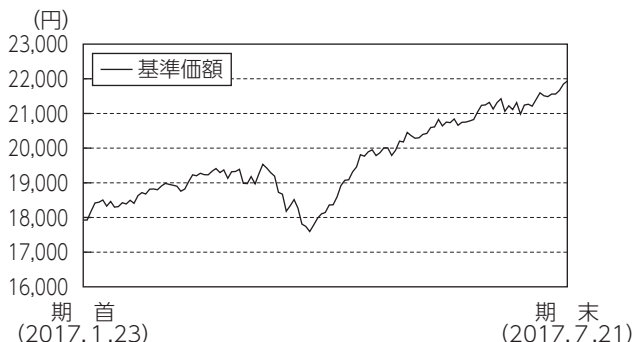
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	%	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)2017年1月23日	17,924	-	2,158.90	-	94.7	0.7	-
1月末	18,328	2.3	2,169.23	0.5	99.1	-	-
2月末	18,819	5.0	2,189.71	1.4	99.0	-	-
3月末	19,294	7.6	2,176.87	0.8	98.1	-	-
4月末	19,088	6.5	2,204.51	2.1	98.2	-	-
5月末	20,424	13.9	2,257.27	4.6	98.0	-	-
6月末	21,112	17.8	2,324.06	7.7	98.9	-	-
(期末)2017年7月21日	21,934	22.4	2,350.15	8.9	94.0	-	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,924円 期末：21,934円 騰落率：22.4%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、直近数カ月の株価の急上昇に対する警戒感に加えて、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇し、その後も堅調な企業業績を背景に緩やかな上昇が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国の新大統領の政策により外需企業が不利益を被る可能性は否定できないものの、米国の金利に上昇圧力がかかりやすい状況の継続が想定されることから、為替の円安傾向の継続と株式市場の堅調な推移を想定し、業績の回復が期待される外需関連銘柄に注目してまいります。また、米国での減税や公共投資の実現性などに注目しつつ銘柄選別を行なってまいります。一方、為替の米ドル高や金利上昇が新興国の景気に悪影響を及ぼす可能性や、欧州の政治動向、中国の政策効果の反動など懸念材料にも留意し銘柄選択を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R (株価収益率)、P B R (株価純資産倍率)などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね290~360銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、業績の回復が期待された銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買い付け、電気機器、化学、卸売業、空運業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、銀行業、情報・通信業、輸送用機器、保険業などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、化学、機械、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重いソフトバンクグループや第一生命H L D G Sなどを売却しました。一方、足元の業績が好調な東ソーやソニーなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、ドリコムや技研製作所などの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

米国トランプ政権の政権運営や安倍政権の支持率低下、中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感など不透明感が強い状況となっておりますが、グローバルでは総じて堅調な景気動向にあることや良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの総じて堅調な相場展開の継続を想定しております。このような状況においては、企業間の格差が拡大する傾向にあることから、今後の業績動向や中長期的な成長性などを勘案し、有望な銘柄の発掘に努めてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	28円
(株式)	(28)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	28

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年1月24日から2017年7月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	89,122.5 (1,273,28)	118,265,716 (-)	86,286.88	115,850,522

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年1月24日から2017年7月21日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	2,990	3,388	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年1月24日から2017年7月21日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ソニー		438.7	1,762,466	4,017	ソフトバンクグループ		341.6	2,971,714	8,699
第一生命HLDGS		801.6	1,650,453	2,058	第一生命HLDGS		1,323.6	2,644,362	1,997
三井住友フィナンシャルG		365	1,589,573	4,354	三井住友フィナンシャルG		531	2,311,108	4,352
東ソー		1,226	1,439,523	1,174	三菱UFJフィナンシャルG		2,414	1,729,538	716
三菱自動車工業		1,972	1,432,553	726	東京エレクトロン		106.5	1,516,135	14,236
アルバック		274.2	1,429,627	5,213	野村ホールディングス		1,970	1,402,031	711
ソフトバンクグループ		146.6	1,332,375	9,088	アカツキ		241.4	1,363,488	5,648
東京エレクトロン		94.7	1,293,311	13,656	アルバック		224.2	1,247,698	5,565
出光興産		308	1,151,100	3,737	三菱自動車工業		1,666	1,185,854	711
アカツキ		237.4	1,140,950	4,806	ディスコ		66.8	1,174,321	17,579

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
水産・農林業 (1.0%)	千株	千株	千円																	
日本水産	-	626	408,778				保土谷化学	-	66.2	332,324			藤倉ゴム	-	44	31,988				
マルハニチロ	-	22.6	70,512				田岡化学	36	149	68,242		130.6	ニチリン	130.6	110.5	274,150				
アークシーズ	-	19.8	65,340				大日精化	-	206	200,026		12	リタ	12	-	-				
ホクリヨウ	-	63.7	66,948				日本ピグメント	-	541	198,547		-	相模ゴム	-	200	344,200				
鉱業 (-)							三井化学	-	420	267,960			ガラス・土石製品 (2.9%)							
日鉄鉱業	46	-	-				J S R	-	81.6	157,732			神島化学	380	286	558,558				
建設業 (3.8%)							東京応化工業	22	-	-			旭硝子	-	39	191,880				
大本組	-	44	39,996				大阪有機化学	-	342	485,298			太平洋セメント	740	-	-				
大木建設	242	236.6	249,376				三菱ケミカルHLDGS	-	572	565,021			ノザフ	206	220.6	323,840				
前田建設	-	150	208,500				K Hネオケム	-	176	373,824			ジオスター	-	126	119,574				
田辺工業	45.2	-	-				宇部興産	600	1,104	345,552			アジアパイルHD	-	366	269,376				
イチケン	1,762	1,050	431,550				旭有機材	-	72	18,576			東海カーボン	-	180	134,820				
富士ビー・エス	-	3.8	1,436				ニチパン	182	-	-			ノリタケ	-	17	72,675				
熊谷組	640	-	-				大倉工業	-	160	108,320			黒崎播磨	80	256	123,392				
青木あすなる建設	31	-	-				タイガース ポリマー	323.8	296	229,696			インソライト	-	102	38,862				
名工建設	94.4	-	-				サンエー化研	-	42.3	27,029			ニックトー	-	47	30,174				
ビーエス三菱	-	302	149,792				第一化成	-	88	214,896			ニチアス	360	-	-				
新日本建設	219	215	199,520				タカギセイコー	-	64	34,240			ニチハ	105	-	-				
住友林業	42	-	-				ダイキアックス	35	106.2	115,545			鉄鋼 (2.1%)							
大和ハウス	-	47.6	184,021				竹本容器	29.1	-	-			中山製鋼所	152	82	55,432				
四電工	-	59	35,754				ダイトーケミックス	142	-	-			合同製鐵	-	16.2	34,635				
関電工	40	-	-				広栄化学工業	-	30	12,960			東京製鐵	90	-	-				
東京エネシス	325	-	-				トリケミカル	197	22	68,640			東京製鐵	38	-	-				
新日本空調	31	71.6	115,634				A D E K A	56	-	-			北越メタル	22.4	22.4	30,531				
九電工	-	66	297,660				ハリマ化成グループ	195.4	122.2	132,587			東洋鋼板	164	-	-				
日揮	65	-	-				花王	-	51	363,732			モリ工業	63.8	63.8	142,848				
ヤマト	230.3	238.6	158,907				第一工業製薬	-	92	49,864			大同特殊鋼	-	110	76,560				
三晃金属	-	26	87,230				大日本塗料	-	664	210,488			東北特殊鋼	23.2	88.5	143,370				
朝日工業社	20.9	36.9	120,109				日本特殊塗料	319.6	324	612,036			日本金属	85	110	195,360				
ダイダン	67	85	128,605				太陽ホールディングス	13.8	-	-			新日本電工	-	99	45,243				
高橋カーテンウォール	227.9	-	-				D I C	15.5	-	-			栗本鉄工所	80	-	-				
O S J B H D	-	60	18,480				サカタインクス	58	-	-			中央可鍛	-	1.8	774				
食料品 (1.2%)							アイビー化粧品	8	-	-			川金ホールディングス	377.4	384	145,536				
カンロ	-	0.2	586				日本色材	-	12	10,572			三菱製鋼	-	100	28,300				
モロゾフ	-	30	20,580				コーセー	-	13	157,560			日本精練	132	544	380,256				
六甲パター	-	53	137,747				シーズ・ホールディングス	70	34	136,510			エンビプロHD	-	55.7	42,499				
プリマハム	-	456	321,936				ハーバー研究所	51.6	41	151,700			非鉄金属 (1.7%)							
林兼産業	-	26.4	22,519				ポーラ・オルビスHD	-	40	117,280			大紀アルミニウム	235	206	129,368				
エスピー食品	-	0.4	2,764				エステー	-	76.6	209,884			三井金属	-	480	237,120				
ニチレイ	54	-	-				ケミプロ化成	99	-	-			東邦亜鉛	-	160	73,280				
ケンコーマヨネーズ	-	54	174,420				綜研化学	34.8	77.8	122,379			三菱マテリアル	21.6	-	-				
なとり	10	-	-				J C U	121	190	780,900			日本精鉱	257	257	121,561				
ビックスコーポレーション	-	39	67,158				O A T アグリオ	-	12.8	21,312			U A C J	400	-	-				
北の達人コーポ	-	12	13,500				フマキラー	222	-	-			日本伸銅	-	34.7	41,848				
繊維製品 (0.6%)							日東電工	-	67	663,903			C Kサンエツ	37.4	52.8	131,472				
シキボウ	620	-	-				ムトー精工	-	168.4	118,216			古河電工	30	44	229,680				
帝人	264	182.6	407,380				ジェイ エス ピー	31.7	-	-			平河ヒューテック	110.7	80.4	116,580				
サカイ オーベックス	51.9	-	-				東リ	612	-	-			アーレスティ	95	-	-				
パルプ・紙 (0.0%)							日本バルカー	-	66.2	172,517			アサヒHD	28	-	-				
ハビックス	-	14.5	15,747				パーカーコーポレーション	174	203	113,883			金属製品 (2.9%)							
化学 (16.6%)							医薬品 (0.3%)						ケー・エフ・シー	222.1	267.2	614,025				
昭和電工	-	256	787,200				小野薬品	-	48	118,584			トーカロ	26.2	42	168,000				
住友精化	47	9.9	56,133				栄研化学	-	26.2	97,726			アルファCO	-	104	259,480				
フレハ	74.2	-	-				ダイト	2.7	-	-			S U M C O	180	-	-				
テイカ	-	216	223,128				石油・石炭製品 (0.4%)						川田テクノロジーズ	46	-	-				
東ソー	258	1,022	1,361,304				東亜石油	178	-	-			R S T E C H N O L O G I E S	32	-	-				
セントラル硝子	544	-	-				ニチレキ	-	72	98,784			ホッカンホールディングス	222	-	-				
東亜合成	-	34.6	50,066				M O R E S C O	32	71.4	160,435			川岸工業	-	272	251,600				
関東電化	236	-	-				出光興産	39	-	-			三和ホールディングス	32	-	-				
信越化学	15.4	-	-				コスモエネルギーHLDGS	140.6	-	-			中西製作所	4	76	96,216				
第一稀元素化学工	-	92	128,340				ゴム製品 (1.4%)						トソー	-	3.1	1,683				
							東洋ゴム	-	100	236,300			フジマック	-	10.4	22,360				

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首			期末			銘柄	期首			期末			銘柄	期首			期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
共和工業所	千株	千株	千円				テラプロープ	千株	千株	千円				IJテクノロジーHD	千株	千株	千円			
東プレ	20	57	52,212				ヤーマン	10	-	-				精密機器 (0.4%)	19.8	466.6	285,559			
東京製綱	68	-	-				寺崎電気産業	187.7	187.7	246,262				テルモ	-	22	94,270			
イチワン	79	72	86,976				ミキエンジニアリング	-	-	28,112				東京精密	32.8	34.2	133,380			
イハラサイエンス	-	76.5	164,169				コンテック	-	-	24,717				シード	40.2	-	-			
立川プラインド	-	87.6	113,617				大崎電気	-	-	204	187,680			イー・アンド・デイ	55	-	-			
機械 (10.7%)							MCJ	767	554	712,998				その他製品 (1.8%)						
ミュージアラル	88.1	-	-				富士通	386	976	841,116				クロスフォー	-	5.9	8,147			
タクマ	90	-	-				サンケン電気	-	120	74,280				中本パックス	12.5	-	-			
オークマ	3	-	-				セイコーエプソン	-	160	422,880				トランザクション	266	626	733,046			
ソディック	170	626	882,034				アルパック	-	50	303,000				アイフィスジャパン	-	177.4	130,389			
ディスコ	9	-	-				ホーチキ	264.8	247.5	485,842				タカラトミー	-	118	162,604			
日進工具	246	145.5	278,196				パナソニック	-	52	77,870				桑山	65.2	65.2	44,596			
パンチ工業	-	206.2	267,029				日立国際電気	99	-	-				大建工業	36.4	4.1	10,701			
東洋機械金属	-	180	147,960				ソニー	52.1	256.6	1,164,707				ニッピ	213	-	-			
イウキポンプ	41.5	-	-				アルプス電気	1.6	-	-				任天堂	2.2	-	-			
ヒラノテクシード	-	90.6	145,684				メイコー	77	-	-				ミロク	-	69	32,568			
テクノスマート	-	268	369,840				名古屋電機工業	2.8	-	-				グローブライド	3	-	-			
やまびこ	120	-	-				ヨコオ	-	80	117,840				電気・ガス業 (0.3%)						
平田機工	67	27	336,150				ホシデン	-	60	74,460				九州電力	188	-	-			
タツモ	310	119.2	270,703				日本航空電子	-	40	65,840				エフオン	13	180	183,420			
レオ自動車	91.2	-	-				日立マクセル	-	70	174,370				イーレックス	34	-	-			
新川	84	-	-				スミダコーポレーション	-	230.8	543,072				陸運業 (0.6%)						
ホンカワマイクロ	144	66	358,380				リオン	-	12.8	22,617				ハマキョウレックス	46	-	-			
前田製作所	158	158	65,412				本多通信工業	191.7	117	211,770				センコーグループHDGS	-	82.5	60,060			
日精工エスビー	48	16.6	64,823				アオイ電子	-	25.2	106,470				丸和運輸機関	16	-	-			
技研製作所	330.2	116	348,000				アドバンテスト	44	-	-				C&Fロジホールディングス	24	-	-			
オカダアイオン	34.4	160	219,840				キーエンス	7.9	8.4	434,280				九州旅客鉄道	-	87	315,810			
TOWA	-	144	264,672				協立電機	45.9	45.9	103,320				空運業 (1.7%)						
北川鉄工所	36	91.6	222,862				フェロテックHDGS	44	-	-				日本航空	-	89	323,337			
タクミナ	-	36.9	55,682				ダイヤモンド電機	67	67	31,758				ANAホールディングス	-	1,916	754,329			
ローツェ	47	-	-				A S T I	-	391	251,413				スターフライヤー	-	1.1	5,159			
ハモニック・ドライブ・システムズ	-	66.2	316,767				原田工業	60	352	277,376				倉庫・運輸関連業 (0.3%)						
渋谷工業	-	43	150,285				新日本無線	41.6	240	176,160				日新	-	262	143,576			
鶴見製作所	38	-	-				ケル	31.5	-	-				サンリツ	-	11.2	9,105			
三精テクノロジー	425	236	229,628				ヘリオステクノH	113	504	405,216				キューソー流通システム	-	22.2	61,538			
酒井重工業	338	362	124,890				エノモト	66.3	90	448,200				情報・通信業 (4.9%)						
北越工業	24	42	48,090				山一電機	234	-	-				コア	14	-	-			
トーヨーカネツ	-	188	66,176				ファナック	1.6	-	-				ピリングシステム	40.7	-	-			
大同工業	-	150	48,900				芝浦電子	-	20.3	75,516				グリー	-	0.1	90			
加藤製作所	54	8	27,840				ローム	14.2	17	158,780				三菱総合研究所	46.2	-	-			
タダノ	36	-	-				ユージン	-	37.7	29,443				パピレス	108.1	118	356,950			
兼松エンジニアリング	14.3	17.1	19,596				日本ケミコン	-	750	341,250				モルフォ	36	14.6	74,314			
鈴茂器工	3	16	47,648				市光工業	534	562	492,874				K L a b	-	0.1	207			
C K D	110	62.6	128,142				東京エレクトロン	16	4.2	69,048				アイスタイル	25	-	-			
キトー	119.2	127	164,338				輸送用機器 (2.6%)						エニグモ	64	-	-				
ユニバーサルエンターテインメント	14.5	25	81,125				ダイハツディーゼル	242	242	166,496				メディアドゥ	-	38	94,506			
アマノ	124	37	91,316				モリタホールディングス	139	-	-				じげん	529	-	-			
蛇の目マシン	204	135	121,095				三井造船	720	-	-				ソフトウェア・サービス	-	2	9,870			
セガサミーホールディングス	-	46	67,114				ニチユ三菱フォークリフト	198	-	-				足蔵ホールディングス	13	-	-			
日本ビストンリング	-	79.8	179,390				日産自動車	48	-	-				ヴィンクス	-	78.7	78,463			
T H K	-	30.8	107,646				トヨタ自動車	17	-	-				ドリコム	81.2	-	-			
日本ピラー工業	180.6	286	519,376				三菱自動車工業	200	506	392,150				S R Aホールディングス	70	-	-			
三菱重工業	700	-	-				エフテック	126.3	-	-				アバント	14.8	19.8	31,521			
電気機器 (17.8%)							新明和工業	200	56	53,144				ラック	-	62.6	88,140			
ミネベアミツミ	-	138	270,066				曙ブレーキ	560	-	-				ダブルスタンダード	-	108.5	508,865			
日立	240	750	553,200				N O K	-	1	2,577				アカツキ	4	-	-			
三菱電機	-	160	275,200				フタバ産業	31.8	88	88,088				ユーザベース	21	3	7,554			
シンフォニア テクノロジー	1,480	1,100	545,600				K Y B	500	236	152,928				A O I T Y O HOLDINGS	-	220.6	260,087			
明電舎	40	-	-				プレス工業	283	-	-				ピーグリー	-	120.6	257,601			
三相電機	145	145	90,480				ミクニ	-	323	163,761				プロトコーポレーション	-	33.3	56,576			
日本電産	26	-	-				太平洋工業	170	-	-				インフォコム	60.8	134.2	300,608			
トレッグス・セミコンダクター	99.7	201	379,287				ムロコーポレーション	16	25.6	46,643				クレスコ	176.6	156	540,540			
東光高岳	84	-	-				スズキ	80	60.8	324,732				ジャストシステム	54	63	106,344			
S E M I T E C	15.3	20.2	56,176				S U B A R U	63	-	-				伊藤忠テクノソリューションズ	36	-	-			

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
東映アニメーション	千株	千株	千円				クサリのアオキHLDGS	千株	千株	千円				翻訳センター	千株	千株	千円			
イーエムシステムズ	—	1.6	13,120				スタジオアタオ	—	12.6	70,182				日本エス・エイチ・エル	4.6	20.4	79,560			
J F E システムズ	—	30.4	78,523				コジマ	—	14.6	109,354				テイクアンドギヴェンズ	4.2	—	—			
日本コロムビア	6	—	—				コーナン商事	38	—	—				シーティーエス	218	320	261,760			
スクウェア・エニックス・HD	—	—	—				エコス	7.3	—	—				ネクシィーズグループ	156.9	152	243,960			
ジャステック	43	—	263,901				ハークスレイ	68	56.6	64,297				サニックス	131	—	—			
ソフトバンクグループ	195	—	—				ベスト電器	15.5	—	—				エイジス	—	406	105,154			
卸売業 (7.7%)							マミーマート	212	—	—				ラウンドワン	64.2	—	—			
エレマテック	23	—	—				ペリテ	—	14.6	32,528				テー・オー・ダブリュー	—	70	83,370			
J A L U X	—	92.6	248,168				ペルーナ	—	136	22,712				セントラルスポーツ	149.1	47.6	42,078			
ラサ商事	—	41.4	40,737				銀行業 (0.2%)	—	176	225,632				リンクバル	29.5	44.8	210,112			
ラクーン	—	0.1	71				コソコディア・フィナンシャル	430	—	—				Gunosy	—	33.6	70,156			
アルコニックス	84.8	191.5	403,107				あおぞら銀行	840	—	—				イトクロ	179.7	167.4	828,630			
神戸物産	15	—	—				三菱UFJフィナンシャルG	920	—	—				こころネット	—	6.4	8,403			
ペッパーフードサービス	—	72	300,960				りそなホールディングス	406	—	—				キャリアリンク	200	—	—			
シンデン・ハイテックス	—	68.2	219,604				三井住友フィナンシャルG	192	26	109,694				I B J	45	224	168,224			
ラフト・ジャパン	—	49.6	175,584				宮崎銀行	74	—	—				ジェイエスエス	—	48.8	44,700			
UKCホールディングス	50	47.6	79,444				琉球銀行	86	—	—				N・フィールド	—	28.2	42,187			
TOKAIホールディングス	344	—	—				証券、商品先物取引業 (0.3%)	—	—	—				M&Aキャピタルパートナー	—	2.1	107,520			
三洋貿易	16	168	441,840				F P G	—	88	109,472				アライドアーキテクト	146	—	—			
ウイン・パートナーズ	60.8	—	—				GMOクリックHLDGS	47	—	—				シンプロメンテ	—	6.8	31,824			
クロスプラス	—	75.6	76,053				マーキュリアンベストメント	—	59.8	105,846				アピスト	24	56.6	252,719			
クリヤマホールディングス	—	81	178,443				野村ホールディングス	533	—	—				ウエルグループ	484.8	580	562,020			
シップヘルスケアHD	—	8	27,680				保険業 (—)	—	—	—				ウエスコホールディングス	62.8	—	—			
小野建	192.9	235.3	433,422				MS & AD	59	—	—				エスコローAJ	76	94.2	320,280			
南陽	15	15.1	27,965				第一生命HLDGS	522	—	—				鎌倉新書	110	—	—			
セフテック	51	51	23,001				その他金融業 (0.4%)	—	—	—				エポラブルアジア	60	—	—			
ダイトロン	—	100	150,100				アコム	—	250	120,500				ハイアス・アンド・カンパニー	—	128	99,584			
白銅	35	177.2	323,035				ジャックス	504	262	135,454				アトラエ	—	0.2	1,376			
伊藤忠	134	—	—				オリックス	98	—	—				ソラスト	—	1	1,538			
丸紅	500	—	—				九州リースサービス	107	—	—				インソース	—	98.6	212,976			
豊田通商	—	42	142,800				不動産業 (2.7%)	—	—	—				アイモバイル	—	2.2	2,468			
三井物産	82	—	—				いちご	—	662	219,784				インターネットインフィニティ	—	66.2	556,080			
日立ハイテクノロジーズ	27	—	—				三栄建築設計	135.8	—	—				建設技術研究所	—	50	58,100			
カメ	70	158.2	256,916				アーバネットコーポレーション	102	—	—				セレスポ	72.5	83.6	136,100			
スターゼン	15.5	72.4	359,104				プレサンスコーポレーション	56.6	—	—				燦ホールディングス	—	4.6	10,216			
住友商事	112	—	—				オープンハウス	127	—	—				三協フロンテア	34	28	39,312			
神鋼商事	47.6	49.2	131,413				ファーストブラザーズ	—	9	16,830				よみうりランド	—	162	88,938			
イワキ	—	106	47,488				ケイアイスター不動産	204.9	351.2	720,311				東京都競馬	—	31	106,950			
中央自動車	—	30.3	46,086				ジェイ・エス・ピー	—	2.3	9,959				カナモト	80	54	220,590			
三栄コーポレーション	45.9	—	—				バラカ	63.8	—	—				乃村工藝社	0.6	—	—			
サンワテクノス	—	154	262,108				ヨシコン	165.6	163.4	238,727				丹青社	38	—	—			
フオーバル	185.2	39	29,952				平和不動産	54	—	—										
P A L T A C	—	25	95,250				東京建物	10	—	—										
CBグループマネジメント	—	48	41,232				明和地所	199	—	—										
イノテック	236	216	149,472				日本エスリード	—	68.4	126,950										
J Kホールディングス	—	6.8	4,671				日神不動産	178	—	—										
日本電計	—	11.4	15,230				シノケングループ	64.6	134	348,266										
ヨシキウ	9.3	—	—				日本アセットマーケティング	—	764	—										
ジェコス	—	167.4	211,761				青山財産ネットワークス	—	48.2	44,585										
小売業 (3.1%)							サービス業 (9.6%)	—	—	—										
ワッツ	58	—	—				インタースペース	20	20	34,400										
ゲンキー	6.8	—	—				E・Jホールディングス	4.2	—	—										
コメ兵	—	23.2	30,183				トラスト・テック	37	68	162,452										
アップライド	—	6.6	13,134				アルトナー	—	22.6	32,837										
スタートトゥデイ	—	134.5	392,605				トライステージ	37.4	—	—										
スーパーバリュー	—	91	113,568				ディップ	—	51.2	123,852										
クリエイトSDH	—	16	45,760				アマナ	—	25.7	20,739										
ティーライフ	126.5	55.2	90,914				キャリアデザインセンター	115.3	—	—										
シュッピン	—	44	100,452				ワールドホールディングス	—	118.6	315,594										
コスモス薬品	—	14	334,180				オールアパウト	—	85	88,060										
薬王堂	49.6	—	—				ライク	1.7	—	—										
TOKYO BASE	190.8	2.8	14,812				ヒビノ	27	62.6	143,854										
ウエルプラスHLDGS	—	162.6	305,850				WDBホールディングス	12.3	41	96,514										
ベガコーポレーション	—	0.1	235				比較.COM	76.4	—	—										

合計 株数、金額 44,803.5 48,912.4 63,812,344
銘柄数之比率 > 31.3銘柄 35.1銘柄 < 94.0% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	63,812,344	90.8
コール・ローン等、その他	6,501,149	9.2
投資信託財産総額	70,313,493	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	70,305,983,825円
コール・ローン等	2,884,879,829
株式(評価額)	63,812,344,600
未収入金	3,479,297,696
未収配当金	48,861,700
差入委託証拠金	80,600,000
(B) 負債	2,405,870,643
未払金	2,358,170,643
未払解約金	47,700,000
(C) 純資産総額(A - B)	67,900,113,182
元本	30,955,868,418
次期繰越損益金	36,944,244,764
(D) 受益権総口数	30,955,868,418口
1万口当り基準価額(C/D)	21,934円

* 期首における元本額は29,823,001,988円、当期中における追加設定元本額は7,028,256,515円、同解約元本額は5,895,390,085円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュース・業績モメンタム・ファンド(適格機関投資家専用) 3,711,330,969円、ジャパン・エクセレント5,552,045,063円、成果リレー(ブラジル国債&日本株エクセレント) 2014-09 73,987,682円、日本株発掘ファンド 19,551,632,216円、日本株発掘ファンド 米ドル型 1,739,501,694円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル(適格機関投資家専用) 327,370,794円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,934円です。

■損益の状況

当期 自2017年1月24日 至2017年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	626,916,304円
受取配当金	627,134,500
その他収益金	10,501
支払利息	△ 228,697
(B) 有価証券売買損益	10,754,671,333
売買益	14,037,365,688
売買損	△ 3,282,694,355
(C) 先物取引等損益	1,236,020
取引益	6,968,997
取引損	△ 5,732,977
(D) その他費用	△ 8,204
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	11,382,815,453
(F) 前期繰越損益金	23,632,945,741
(G) 解約差損益金	△ 5,356,509,915
(H) 追加信託差損益金	7,284,993,485
(I) 合計(E + F + G + H)	36,944,244,764
次期繰越損益金(I)	36,944,244,764

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。